

Meiji Seika ファルマ株式会社

2023年10月4日

報道関係各位

**国内最大級の患者向け医療情報メディアを運営するメディカルノートと
ワクチン接種による子どものインフルエンザ予防の啓発を開始
～感染対策が緩和された今だからこそ、ワクチン接種によって事前の対策を～**

Meiji Seika ファルマ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小林 大吉郎、以下、Meiji Seika ファルマ）は、株式会社メディカルノート（東京都港区、代表取締役 CEO：梅田 裕真、代表取締役：井上 祥、以下、メディカルノート）と連携し、国内最大級の医療情報メディア「Medical Note」内に子どものインフルエンザ予防の啓発を開始し、ワクチン接種の重要性に関する疾患啓発記事を公開しました。インフルエンザは2023年9月時点、すでに複数の自治体で流行しており、全国的に注意喚起が行われています。

子どものインフルエンザ予防啓発の背景：重症化リスクから子どもを守るために

通常12月から3月頃に流行するインフルエンザは、子どもや高齢の方、免疫力が低下している方などがかかると重症化して合併症を引き起こすことがあります。特に子どもが発症しやすい合併症の中にはインフルエンザ脳症、急性心筋炎など後遺症を引き起こす病気もあるため、インフルエンザに感染しないよう予防策を講じることが非常に重要です。

それにも関わらず、子どものインフルエンザワクチンの接種率は例年50～60%であるのが現状です（※1）。また、メディカルノートが会員向けに行った調査においては、副反応や費用に関する懸念のほか、「接種してもインフルエンザにかかるから」との理由から子どもへのワクチン接種を躊躇する保護者がいることも分かりました（※2）。これらの課題を踏まえて、インフルエンザがもたらすリスクやワクチンの重要性について正しく理解を深めてもらいたいという思いから、子どものインフルエンザ予防の啓発を開始しました。

▼公開記事「感染症対策が緩和された今こそ考えたい、子どものインフルエンザ予防」

<https://medicalnote.jp/contents/230809-001-ZY>

今シーズンの流行予測やワクチンの安全性を伝え、子どものインフルエンザ予防に対する理解を促進

2023年5月には宮崎県内の高校で大規模なインフルエンザの集団感染が確認され、9月以降もインフルエンザによる学級閉鎖が相次いでいます。そこで本記事の作成にあたっては、

新潟大学 大学院医歯学総合研究科小児科学分野 教授であり小児感染症の研究をご専門とする齋藤 昭彦先生にインタビューを行いました。

記事では、今シーズンのインフルエンザの流行予測や重症化のリスクについてわかりやすく解説しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変わったことで、インフルエンザの流行にどのような影響があるかについても、医師の見解をもとにまとめられています。

インフルエンザワクチンについては、その有効性のほか、保護者の方がお子さんのワクチン接種時に気になる安全性（副反応や同時接種）などについても総合的に解説することで、インフルエンザ予防やワクチン接種の重要性について理解が深まるよう働きかけています。

メディカルノートとの連携によって、より多くの方に信頼性の高い情報を発信

Meiji Seika ファルマは、1946年にペニシリンの培養を開始して以来、長年感染症に取り組んできました。メディカルノートとの啓発活動によって、新型コロナウイルス感染症の影響によって感染対策が見直されている今だからこそ、より多くの患者さんやそのご家族に正しい医療情報をお届けし、すべての人が健康で安心して暮らせる社会の実現に最善を尽くします。

参考文献

- (※1) 厚生労働省 今シーズン（2022/23）の季節性インフルエンザワクチンについて 資料2 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000985405.pdf>)
- (※2) 株式会社メディカルノート インフルエンザ予防接種 ユーザー調査（対象：「MedicalNote」利用者／2022年度実施）

【参考】株式会社メディカルノートとは

株式会社メディカルノートは、「医師と患者をつなぐ」をビジョンに掲げ、すべての人が"医療"に迷わない社会を目指す企業です。

一般生活者・患者向け医療情報メディア「Medical Note」を運営。臨床・研究・教育の第一線で活躍を続ける医師や専門家の協力のもと、最新のエビデンスや専門家の臨床経験に基づいた信頼できる医療情報を多くの方に届け、一般的な疾患だけでなくがんなどの課題が大きな疾患、特に難病・希少疾患領域に強みを有しております。

リアルとデジタルを融合することで医療をより身近なものとし、誰もが最適な医療を選択できる社会の実現を目指します。